

令和 5 年度

焼津市水道事業会計予算書

焼 津 市



# 目 次

## 予 算 書

令和5年度焼津市水道事業会計予算(案)	1
---------------------	---

## 予算に関する説明書

### 令和5年度焼津市水道事業会計予算実施計画

(1) 収益的収入及び支出	4
---------------	---

(2) 資本的収入及び支出	5
---------------	---

令和5年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	6
----------------------------	---

給与費明細書	7
--------	---

債務負担行為に関する調書	10
--------------	----

令和5年度焼津市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	11
---------------------------	----

令和5年度注記表	14
----------	----

令和4年度焼津市水道事業予定損益計算書(前年度分)	16
---------------------------	----

令和4年度焼津市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	17
---------------------------	----

令和4年度注記表	20
----------	----

## 参 考 資 料

### 令和5年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出	22
---------------	----

(2) 資本的収入及び支出	26
---------------	----



## 令和 5 年度焼津市水道事業会計予算（案）

## （総則）

第 1 条 令和 5 年度焼津市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

## （業務の予定量）

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	60,000 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	18,830,000 m <sup>3</sup>
(3) 1 日 平 均 給 水 量	51,448 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
ア 配水管布設工事	1,015,476 千円
イ 導水管布設工事	136,741 千円
ウ 配水施設工事	31,302 千円
エ 水道庁舎等 LED 化工事	10,731 千円

## （収益的収入及び支出）

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	2,288,000 千円
第 1 項 営業収益	2,140,259 千円
第 2 項 営業外収益	147,741 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	2,155,962 千円
第 1 項 営業費用	2,077,551 千円
第 2 項 営業外費用	68,411 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

## （資本的収入及び支出）

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1,271,188 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 126,428 千円、当年度分損益勘定留保資金 676,417 千円及び建設改良積立金 468,343 千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入	619,578千円
第1項 企業債	600,000千円
第2項 工事負担金	19,578千円

支 出

第1款 資本的支出	1,890,766千円
第1項 建設改良費	1,527,407千円
第2項 企業債償還金	363,359千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
配水場運転管理業務	令和5年度から令和10年度まで	873,000千円
中新田配水場無停電電源装置修繕	令和5年度から令和6年度まで	1,683千円
小川北公園西側線ほか配水管更新工事	令和5年度から令和6年度まで	165,000千円
中新田系2-1基幹管路更新工事 (第6工区)	令和5年度から令和6年度まで	380,000千円
古跡ヶ丘ポンプ所更新工事	令和6年度	118,617千円
祢宜島11号水源電気設備改修工事	令和5年度から令和6年度まで	7,755千円
中新田4号水源電気設備改修工事	令和5年度から令和6年度まで	7,359千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
老朽管更新工事	千円 600,000	借入先 政府 地方公共団体金融機構 その他 借入方法 証書借入 借入時期 令和5年度。ただし、翌年度へ繰越して借り入れることができる。	政府及び地方公共団体金融機構資金は指定利率、その他は3.5%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政その他の都合により据え置き期間を短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費の金額をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費

276,676 千円

(他会計からの補助金)

第9条 地震・津波対策事業に充てるため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、297千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、40,951千円と定める。

令和5年2月24日提出

焼津市長 中野弘道

## 令和5年度焼津市水道事業会計予算実施計画

### (1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業収益			2,288,000	
	営業収益		2,140,259	
		給 水 収 益	2,118,139	水道料金
		受託工事収益	18,580	受託による修繕工事収入
		その他営業収益	3,540	手数料ほか
	営業外収益		147,741	
		受取利息及び配当金	627	大口定期預金利息
		他会計負担金	13,912	児童手当負担金ほか
		他会計補助金	297	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入	117,720	長期前受金戻入
		雑 収 益	15,185	下水道使用料徴収事務委託料ほか

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
水道事業費用			2,155,962	
	営業費用		2,077,551	
		原水及び浄水費	809,239	配水場維持管理費及び受水費
		配水及び給水費	212,844	配水給水施設の維持管理費
		受託工事費	19,469	受託による修繕工事費
		総 係 費	231,748	事業運営総括的費用
		減 価 償 却 費	765,359	有形固定資産減価償却費
		資 産 減 耗 費	38,872	固定資産除却費、たな卸資産減耗費
		その他営業費用	20	材料売却原価
	営業外費用		68,411	
		支払利息及び企業債取扱諸費	63,762	企業債の支払利息
		雑 支 出	649	雑支出
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	消費税及び地方消費税納付額
	予 備 費		10,000	
		予 備 費	10,000	予備費

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的収入			619,578	
	企 業 債		600,000	
		企 業 債	600,000	企業債
	工 事 負 担 金		19,578	
		工 事 負 担 金	19,578	工事負担金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,890,766	
	建 設 改 良 費		1,527,407	
		事 務 費	327,427	建設改良工事の事務費
		工 事 費	1,194,250	配水管布設工事費ほか
		固定資産購入費	5,730	固定資産購入費
	企 業 債 償 還 金		363,359	
		企 業 債 償 還 金	363,359	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,271,188千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	126,428 千円
当年度分損益勘定留保資金	676,417 千円
建設改良積立金	468,343 千円

# 令和5年度焼津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	36,307
減価償却費	765,359
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,024
賞与等引当金の増減額 (△は減少)	1,110
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	308
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 117,720
受取利息及び配当金	△ 627
支払利息	63,762
固定資産除却損	38,872
上記のうち現金支出のあったもの	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,186
未払金の増減額 (△は減少)	△ 19,366
たな卸資産 (貯蔵品) の増減額 (△は増加)	△ 3,520
小計	767,323
利息及び配当金の受取額	627
利息の支払額	△ 63,762
業務活動によるキャッシュ・フロー	704,188

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,407,084
工事負担金収入	19,578
他会計補助金	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,387,506

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 363,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,641

資金増減額 (△は減少)	△ 446,677
資金期首残高	1,922,020
資金期末残高	1,475,343

# 給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報酬	給料	手当	計		
本年度	32	0	132,852	102,725	235,577	41,099	276,676
前年度	32	0	133,858	102,978	236,836	42,058	278,894
比 較	0	0	△ 1,006	△ 253	△ 1,259	△ 959	△ 2,218

手当の内訳

(単位：千円)

区 分	管理職 手当	地域手当	住居手当	扶養手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	休日勤務 手当
本年度	2,168	4,168	1,842	3,828	2,463	164	14,932	0
前年度	2,168	4,060	2,130	4,584	3,049	168	14,952	0
比 較	0	108	△ 288	△ 756	△ 586	△ 4	△ 20	0
区 分	夜間勤務 手当	宿日直 手当	期末勤勉 手当	退職 給付費	児童手当			
本年度	0	0	54,256	16,024	2,880			
前年度	0	0	51,724	16,783	3,360			
比 較	0	0	2,532	△ 759	△ 480			

(2) 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給料	△ 1,006	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増加分	1,603		平均昇給率 1.2%
		その他の増減分	△ 2,609	職員の新陳代謝に伴う減額分	職員数の異動状況 本年度 32人 前年度 32人 増減数 0人
手当	△ 253	制度改正に伴う増減分		0	
		その他の増減分	△ 253	期末勤勉手当	2,532
				扶養手当	△ 756
				退職給付費	△ 759
		児童手当ほか	△ 1,270		

(3) 給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

ア 職員1人当りの給与（月額）（単位：円）

区 分		一般行政職
令和5.1.1現在	平均給料	329,841
	平均給与	380,030
	平均年齢（歳）	43.24
令和4.1.1現在	平均給料	325,320
	平均給与	379,751
	平均年齢（歳）	44.30

イ 初任給（令和5年1月1日現在）

（単位：円）

区 分		一般行政職
高校卒		164,100
大学卒		191,700
一般会計 の制度	高校卒	164,100
	大学卒	191,700

ウ 級別職員数

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
令和5.1.1現在	1	2	6.7
	2	3	10.0
	3	2	6.7
	4	8	26.6
	5	7	23.3
	6	5	16.7
	7	2	6.7
	8	1	3.3
	計		30

区 分	級	一般行政職	
		職員数 （人）	構成比 （%）
令和4.1.1現在	1	2	6.7
	2	3	10.0
	3	4	13.3
	4	5	16.7
	5	8	26.6
	6	5	16.7
	7	2	6.7
	8	1	3.3
	計		30

（級別の基準となる職務）

1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務員又は技術員の職務	主事又は技師の職務	主任主事又は主任技師の職務	主査の職務	係長又は主任主査の職務	統括主幹又は主幹の職務	課長又は参事の職務	部長又は次長の職務

エ 昇給

区 分		一般行政職	
本年度	A職員数 (人)	30	
	B昇給に係る職員数 (人)	27	
	号給数別内訳	2号給 (人)	5
		4号給 (人)	22
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		90	
前年度	A職員数 (人)	30	
	B昇給に係る職員数 (人)	27	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4
		4号給 (人)	23
		6号給 (人)	0
		8号給 (人)	0
比率 B/A (%)		90	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率 (月分)		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.200	2.200	4.400	有
前年度	2.150	2.150	4.300	有
一般会計の制度	2.200	2.200	4.400	有

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 (月分)	25年勤続 (月分)	35年勤続 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	早期退職募集制度 3~45%

キ 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.12
支給対象職員の比率 (%) (令和5.1.1現在)	40.0
代表的な特殊勤務手当の名称	滅菌手当 道路上作業手当

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

## 債務負担行為に関する調書

### (1) 当年度に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	企 業 債	損益勘定 留保資金
配水場運転管理業務	873,000	—	—	令和5年度 から 令和10年度 まで	873,000	873,000	0	0
中新田配水場無停電 電源装置修繕	1,683	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	1,683	1,683	0	0
小川北公園西側線ほ か配水管更新工事	165,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	165,000	0	165,000	0
中新田系2-1 基幹管路更新工事 (第6工区)	380,000	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	380,000	0	380,000	0
古跡ヶ丘ポンプ所 更新工事	118,617	—	—	令和6年度	118,617	0	0	118,617
祢宜島11号水源電気 設備改修工事	7,755	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	7,755	0	0	7,755
中新田4号水源電気 設備改修工事	7,359	—	—	令和5年度 から 令和6年度 まで	7,359	0	0	7,359

### (2) 過年度議決に係る分

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道事業収 益	企 業 債	損益勘定 留保資金
配水場運転管理業務	660,000	平成30年度 から 令和4年度 まで	473,168	令和5年度	118,873	118,873	0	0
水道料金等検針収納 業務	400,000	令和3年度 から 令和4年度 まで	64,548	令和5年度 から 令和8年度 まで	258,192	258,192	0	0
中新田系2-1 基幹管路更新工事 (第5工区)	392,000	令和4年度	—	令和5年度	392,000	0	392,000	0

(当年度分)

## 令和 5 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 6 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有形固定資産			
	ア 土 地		933,018	
	イ 建 物	1,590,331		
	減価償却累計額	△ 555,870	1,034,461	
	ウ 建物附属設備	109,086		
	減価償却累計額	△ 64,289	44,797	
	エ 構 築 物	36,176,340		
	減価償却累計額	△ 17,267,348	18,908,992	
	オ 機械及び装置	3,760,248		
	減価償却累計額	△ 2,881,044	879,204	
	カ 車 両 運 搬 具	29,560		
	減価償却累計額	△ 26,739	2,821	
	キ 工具器具及び備品	139,317		
	減価償却累計額	△ 104,454	34,863	
	ク 建設仮勘定		209,589	
	有形固定資産合計			22,047,745
	(2) 無形固定資産			
	ア 電話加入権		5,210	
	無形固定資産合計			5,210
	固定資産合計			22,052,955
2	流 動 資 産			
	(1) 現金預金		1,475,343	
	(2) 未 収 金		103,748	
	貸倒引当金	△ 2,685	101,063	
	(3) 貯 蔵 品		22,805	
	(4) その他流動資産		100	
	流動資産合計			1,599,311
	資 産 合 計			23,652,266

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,441,146		
	企業債合計		5,441,146	
	(2) 引 当 金			
	ア 退職給付引当金	351,812		
	引当金合計		351,812	
	固定負債合計			5,792,958
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	354,200		
	企業債合計		354,200	
	(2) 未 払 金		224,784	
	(3) 引 当 金			
	ア 賞与等引当金	21,248		
	引当金合計		21,248	
	(4) その他流動負債			
	ア 預 り 金	6,344		
	イ 預り有価証券	100	6,444	
	流動負債合計			606,676
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金			
	ア 繰 入 金	1,500		
	イ 国庫(県)補助金	201,331		
	ウ 他会計負担金	7,849		
	エ 他会計補助金	15,080		
	オ 工事負担金	6,377,951		
	カ 受贈財産評価額	449,781	7,053,492	
	(2) 長期前受金収益化累計額			
	ア 繰 入 金	△ 1,482		
	イ 国庫(県)補助金	△ 55,512		
	ウ 他会計負担金	△ 7,457		
	エ 他会計補助金	△ 11,406		
	オ 工事負担金	△ 4,272,468		
	カ 受贈財産評価額	△ 178,677	△ 4,527,002	
	繰延収益合計			2,526,490
	負債合計			8,926,124

資 本 の 部

6	資 本 金		13,253,834
7	剰 余 金		
(1)	利 益 剰 余 金		
	ア 減 債 積 立 金	473,114	
	イ 建 設 改 良 積 立 金	494,544	
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		
	(ア) 当 年 度 純 利 益	36,307	
	(イ) そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	468,343	
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計	504,650	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,472,308
	剰 余 金 合 計		1,472,308
	資 本 合 計		14,726,142
	負 債 資 本 合 計		23,652,266

## 【令和5年度注記表】

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 賞与等引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,486 千円を取り崩す。

##### (2) 貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,546 千円を取り崩す。

### Ⅲ. 減損損失

#### 1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

#### 2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)
		小川2627-2(小川配水管用地)

#### 3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(前年度分)

## 令和4年度焼津市水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	2,022,739		
	(2) 受託工事収益	21,521		
	(3) その他営業収益	3,386	2,047,646	
		<hr/>		
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	682,847		
	(2) 配水及び給水費	212,711		
	(3) 受託工事費	20,498		
	(4) 総係費	211,030		
	(5) 減価償却費	763,097		
	(6) 資産減耗費	35,664		
	(7) その他営業費用	20	1,925,867	
		<hr/>	<hr/>	
	営業利益			121,779
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	904		
	(2) 他会計負担金	5,664		
	(3) 他会計補助金	282		
	(4) 長期前受金戻入	122,713		
	(5) 雑収益	12,486	142,049	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,270		
	(2) 雑支出	948	68,218	73,831
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			195,610
5	予備費			
	(1) 予備費	10,000	10,000	10,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			185,610
	その他未処分利益剰余金変動額			520,346
				<hr/>
	当年度未処分利益剰余金			705,956
				<hr/> <hr/>

(前年度分)

## 令和 4 年度 焼津市 水道事業 予定貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
	(1) 有形固定資産		
	ア 土 地	932,643	
	イ 建 物	1,553,999	
	減価償却累計額	△ 529,946	1,024,053
	ウ 建物附属設備	98,078	
	減価償却累計額	△ 59,649	38,429
	エ 構 築 物	34,908,593	
	減価償却累計額	△ 16,615,342	18,293,251
	オ 機械及び装置	3,735,502	
	減価償却累計額	△ 2,812,347	923,155
	カ 車両運搬具	28,499	
	減価償却累計額	△ 26,591	1,908
	キ 工具器具及び備品	139,737	
	減価償却累計額	△ 90,510	49,227
	ク 建設仮勘定		182,075
	有形固定資産合計		21,444,741
	(2) 無形固定資産		
	ア 電話加入権	5,210	
	無形固定資産合計		5,210
	固定資産合計		21,449,951
2	流 動 資 産		
	(1) 現金預金		1,922,020
	(2) 未 収 金	90,561	
	貸倒引当金	△ 2,377	88,184
	(3) 貯 蔵 品		19,785
	(4) その他流動資産		100
	流動資産合計		2,030,089
	資 産 合 計		23,480,040

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,194,864	
	企業債合計		5,194,864
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	335,788	
	引当金合計		335,788
	固定負債合計		5,530,652
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	363,841	
	企業債合計		363,841
	(2) 未 払 金		244,150
	(3) 引 当 金		
	ア 賞与等引当金	20,486	
	引当金合計		20,486
	(4) その他流動負債		
	ア 預 り 金	6,344	
	イ 預り有価証券	100	6,444
	流動負債合計		634,921
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金		
	ア 繰 入 金	1,500	
	イ 国庫(県)補助金	201,331	
	ウ 他会計負担金	7,849	
	エ 他会計補助金	15,080	
	オ 工事負担金	6,358,373	
	カ 受贈財産評価額	449,781	7,033,914
	(2) 長期前受金収益化累計額		
	ア 繰 入 金	△ 1,482	
	イ 国庫(県)補助金	△ 52,466	
	ウ 他会計負担金	△ 7,457	
	エ 他会計補助金	△ 11,089	
	オ 工事負担金	△ 4,167,164	
	カ 受贈財産評価額	△ 169,624	△ 4,409,282
	繰延収益合計		2,624,632
	負債合計		8,790,205

資 本 の 部

6	資 本 金				12,733,488
7	剰 余 金				
	(1) 利 益 剰 余 金				
	ア 減 債 積 立 金		463,114		
	イ 建 設 改 良 積 立 金		787,277		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				
	(ア) 当 年 度 純 利 益	185,610			
	(イ) <small>その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額</small>	520,346			
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 合 計		705,956		
	利 益 剰 余 金 合 計			1,956,347	
	剰 余 金 合 計				1,956,347
	資 本 合 計				14,689,835
	負 債 資 本 合 計				23,480,040

## 【令和4年度注記表】

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（水道事業の取替資産については取替法による。）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～60年

機械及び装置 10～15年

車両運搬具 4～5年

器具及び備品 3～15年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお「水道企業職員の退職手当に係る取扱い」に基づき、水道事業会計が負担すると見込まれる額を計上している。

##### (2) 賞与等引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

### II. 予定貸借対照表等関連

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、水道事業会計が負担する退職手当として、退職給付引当金 20,727 千円を取り崩す。

##### (2) 賞与等引当金の取崩し

令和4年度において、期末手当、勤勉手当の支給及びそれらの法定福利費の支払として、賞与等引当金 20,280 千円を取り崩す。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、未収給水収益の不納欠損処理として、貸倒引当金 1,379 千円を取り崩す。

### Ⅲ. 減損損失

#### 1 グループिंगの方法

水道事業会計において使用している固定資産については、水道水の製造から販売まで全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、一つのグループとした。ただし、遊休資産については、他の資産から概ね独立したキャッシュ・フローを生み出しているため、別区分とした。

#### 2 減損損失の兆候について

当年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

区分	資産の種類	所在地
遊休資産	土地	駅北3丁目17-11(牛田資材置場跡地)
		下小杉696(下小杉水源場)
		一色1044(一色水道用地)
		上小杉1314-7(上小杉水源跡地)
		小川2627-2(小川配水管用地)

#### 3 減損損失の認識及び測定について

上記については、回収可能価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失を認識しない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却可能価額等により測定しており、固定資産評価額を参考としている。

### Ⅳ. リース契約により使用する固定資産

#### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(参考資料)

## 令和5年度焼津市水道事業会計予算内訳書

(1) 収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
	水道事業収益			2,288,000	
	営業収益			2,140,259	
		給水収益		2,118,139	
			水道料金	2,118,139	水道料金
		受託工事収益		18,580	
			修繕工事収入	18,580	受託による修繕工事収入
		その他営業収益		3,540	
			材料売却収益	24	材料売却収入
			手 数 料	3,486	給水装置工事設計審査手数料ほか
			雑 収 益	30	コピー料金
	営業外収益			147,741	
		受取利息及び配当金		627	
			預 金 利 息	627	大口定期預金利息
		他会計負担金		13,912	
			他会計負担金	13,912	児童手当負担金ほか
		他会計補助金		297	
			他会計補助金	297	地震・津波対策事業に係る補助
		長期前受金戻入		117,720	
			長期前受金戻入	117,720	長期前受金戻入
		雑 収 益		15,185	
			その他雑収益	15,185	下水道使用料徴収事務委託料ほか

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
水道事業費用				2,155,962	
営業費用				2,077,551	
原水及び浄水費				809,239	
給 料				15,911	一般職給
手 当				6,716	職員諸手当
賞与等引当金額繰入				2,550	賞与等引当金繰入額
法定福利費				4,459	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				309	工具器具類ほか
燃 料 費				487	自家発電機用燃料費
光 熱 水 費				759	水源電灯等電気料金
通 信 運 搬 費				3,068	専用回線使用料
委 託 料				154,003	配水場運転管理業務 118,873 水質検査業務 6,732 水道施設保守点検業務 4,583 電気保安業務 2,965 水道施設警備業務 1,743 設計業務ほか 19,107
手 数 料				971	保菌検査手数料ほか
賃 借 料				618	施設管理用機器賃借料
修 繕 費				21,696	配水場及び水源等修繕費
動 力 費				191,612	配水場及び水源等動力費
薬 品 費				8	残留塩素測定試薬
受 水 費				406,072	大井川広域水道受水費
配水及び給水費				212,844	
給 料				29,244	一般職給
手 当				15,396	職員諸手当
賞与等引当金額繰入				4,462	賞与等引当金繰入額
法定福利費				8,238	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				11,184	工具器具類ほか
印 刷 製 本 費				17	設計用印刷製本費

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	55,044	量水器取替業務 23,762
					給配水管漏水調査業務 13,893
					水管橋等点検・台帳更新業務 4,168
					電算機類保守業務 4,022
					ストレーナー清掃業務 2,376
					休日修繕当番業務 1,752
					給水台帳整備業務 1,439
					電算処理業務ほか 3,632
			手 数 料	550	災害復旧手数料
			賃 借 料	119	配水管理設用地賃借料ほか
			修 繕 費	69,490	給配水管修繕費ほか
			路面復旧費	17,600	舗装復旧費
			材 料 費	1,500	配水管修繕工用材料費
		受託工事費		19,469	
			修 繕 費	19,469	受託による修繕工事費
		総 係 費		231,748	
			給 料	50,211	一般職給
			手 当	24,243	職員諸手当
			賞与等引当金繰入額	8,110	賞与等引当金繰入額
			法定福利費	14,570	共済組合負担金ほか
			旅 費	893	普通旅費
			退職給付費	16,024	退職給付引当金繰入額
			報 償 費	78	委員謝礼
			被 服 費	250	職員作業服ほか
			備 消 品 費	2,385	事務用消耗品ほか
			燃 料 費	681	公用車燃料費ほか
			光 熱 水 費	5,231	電気、水道料金
			印刷製本費	278	予算・決算書用印刷製本費ほか
			通 信 運 搬 費	10,789	郵便料金、電話料金ほか

款	項	目	節	予 定 額	付 記
			委 託 料	77,400	水道料金等検針収納業務 69,871 庁舎等清掃業務 2,456 庁舎設備等保守点検業務 2,015 電算処理業務ほか 3,058
			手 数 料	5,383	水道料金口座振替手数料ほか
			賃 借 料	2,359	会計システム使用料ほか
			修 繕 費	3,468	公用車車検費、庁舎等修繕費ほか
			研 修 費	1,086	職員研修費
			公 課 費	81	自動車重量税
			会 費 負 担 金	544	日本水道協会会費ほか
			負 担 金	3,725	電子計算機処理負担金ほか
			保 険 料	2,073	自動車保険料ほか
			貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,854	貸倒引当金繰入額
			雑 費	32	テレビ受信料
		減価償却費		765,359	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	765,359	有形固定資産減価償却費
		資産減耗費		38,872	
			固 定 資 産 除 却 費	38,372	固定資産除却費
			た な 卸 資 産 減 耗 費	500	たな卸資産減耗費
		その他営業費用		20	
			材 料 売 却 原 価	20	材料売却原価
	営業外費用			68,411	
		支払利息及び企業債取扱諸費		63,762	
			企 業 債 利 息	63,762	企業債の支払利息
		雑 支 出		649	
			そ の 他 雑 支 出	649	不用材料処分費ほか
		消費税及び地方消費税		4,000	
			消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	4,000	消費税及び地方消費税納付額
	予備費			10,000	
		予 備 費		10,000	
			予 備 費	10,000	予備費

## (2) 資本的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的収入				619,578	
	企業債			600,000	
		企 業 債		600,000	
			建 設 改 良 等 企 業 債	600,000	老朽管更新工事に充てる企業債
	工事負担金			19,578	
		工 事 負 担 金		19,578	
			工 事 負 担 金	19,578	配水管布設工事負担金

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	付 記
資本的支出				1,890,766	
建設改良費				1,527,407	
事務費				327,427	
給 料				37,486	一般職給
手 当				27,679	職員諸手当
法定福利費				11,377	共済組合負担金ほか
備 消 品 費				256	コンピューター用消耗品ほか
印 刷 製 本 費				734	設計用印刷製本費
委 託 料				195,332	配水管布設工事等設計業務 193,572 物件調査業務 1,760
手 数 料				220	工事に伴う手数料
賃 借 料				3	工事に伴う施設等の賃借料
補 償 金				54,340	工事に伴う物件移転補償費
工事費				1,194,250	
工事請負費				1,194,250	配水管布設工事 1,015,476 導水管布設工事 136,741 配水施設工事 31,302 水道庁舎等LED化工事 10,731
固定資産購入費				5,730	
固定資産購入費				5,730	量水器取付費ほか
企業債償還金				363,359	
企業債償還金				363,359	
企業債償還金				363,359	企業債の元金償還金

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額1,271,188千円は、次によるもので補填する。

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	126,428 千円
当年度分損益勘定留保資金	676,417 千円
建設改良積立金	468,343 千円